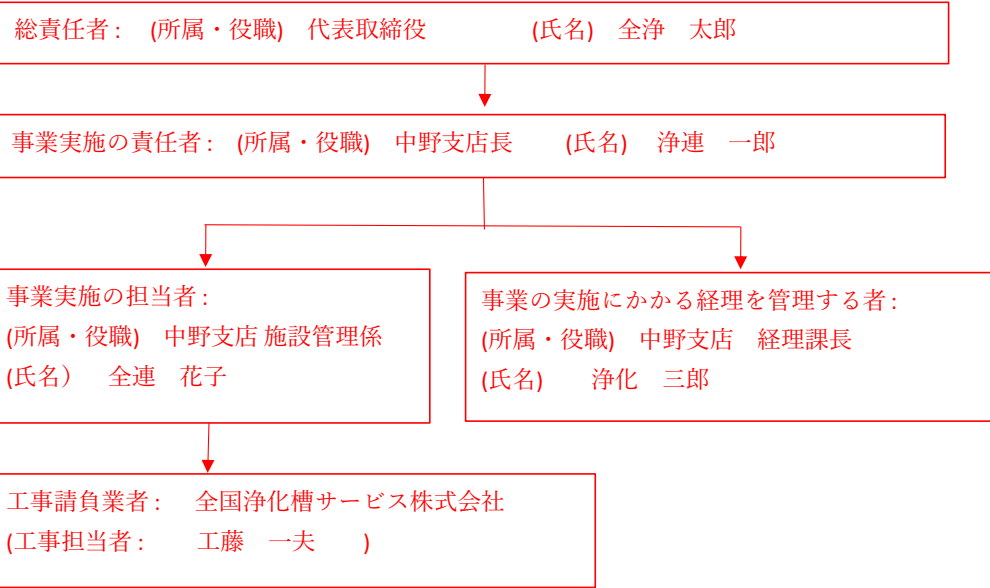


3. 事業の実施体制

事業実施の体制(指揮系統・命令系統等)をフローチャート等で図示

(記入例)



4. 事業の内容とその効果

事業の内容・二酸化炭素削減効果とその費用対効果

別添 二酸化炭素削減効果計算表の通り

5. その他各事項

今回申請する事業が該当する場合は、実施年度・対象機器・台数を記入する。

今回申請する事業以外に平成29年度から令和5年度に実績がある場合は、実施年度・事業実施場所を記入する。

過年度補助事業の実績有無

※ 過去に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金による補助事業を実施した実績がある場合は、実施年度・対象機器・台数を記載すること。

令和4年度二酸化炭素排出抑制事業費等補助金にて調整プロフを1台更新

導入する設備の保守点検計画

保守点検業者(日本浄化槽サービス株式会社)により2週に1度、点検作業を実施

事業に要する経費に係る資金計画及びその調達先

自己資金

国の補助金への他応募状況

無し

事業実施に必要な許認可、権利関係等

無し

(2)事業を実施する場合は、工事業の登録(特例浄化槽の届出)、浄化槽設備士の資格を記入する。

注1 本計画書に、「(2)先進的省エネ型浄化槽への交換事業」を計画する場合は、1.浄化槽設置届の写し、2.型式適合認定書別添仕様書及び図面(工場生産型浄化槽の場合。それ以外の浄化槽の場合には設計計算書、機器表及び図面(構造図、制御盤回路図))、3.浄化槽工事業登録申請書又は特例浄化槽工事業者届出書の写し(公印押印済み)、4.浄化槽設備士免状の写しも共通必要書類に加えて付すこと。「(3)再生可能エネルギー設備の導入事業」を計画する場合は再エネ設備導入による二酸化炭素削減効果の計算に係る資料、当該工事を実施するにあたって必要な資格や許認可等を示す資料を付すこと。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。